

採用時の最低時給 平均 1,321円、 前年増も賃上げ余力は低下

政府目標の 2029 年までに最低時給 1,500 円
達成可能は37.9%

神奈川県・最低賃金に関する企業の実態調査(2025 年 9 月)



本件照会先

伊藤 浩隆（調査担当）
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380(直通)
情報部: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

従業員採用時の最低時給は平均 1,321 円となり、2025年度の神奈川県の最低賃金 1,225 円を 96 円上回った。しかし、最低賃金の引き上げによる消費効果は半数を超える 52.7%が「ない」と回答している。増えない可処分所得や年金など将来不安により、最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要があるだろう。

※株式会社帝国データバンクは、神奈川県内に本店を置く1226社を対象にアンケート調査を実施した。

調査期間: 2025 年 9 月 16 日～9 月 30 日(インターネット調査)

調査対象: 神奈川県 1226 社、有効回答企業数は 533 社(回答率 43.5%)

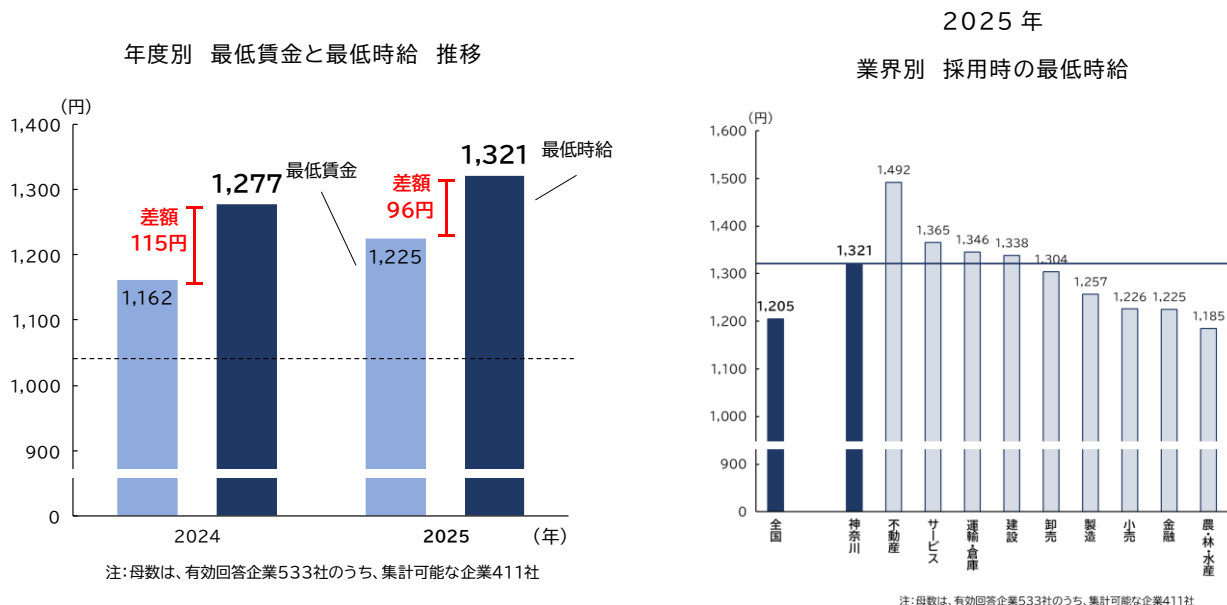
従業員採用時の最低時給は平均 1,321 円 賃金の引き上げ継続も、企業の賃上げ余力は低下

神奈川県内に本社を置く企業に正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給¹(以下、最低時給)を尋ねたところ、全体平均は 1,321 円となり、前回調査(2024 年 9 月)から 44 円上昇し、2025 年度の神奈川県の最低賃金(以下、最低賃金)である 1,225 円を 96 円上回った。

また、最低時給と最低賃金の差額に注目すると、前回調査の 115 円よりも 19 円低下した。企業は、最低賃金の引き上げにあわせて賃上げを継続して行っているものの、「最低賃金の引き上げにより全従業員の賃金を一律に引き上げなければならず、対応が困難な場合もある」(機械・器具卸売業)といった声が複数聞かれ、徐々に賃上げ余力が低下している様子がうかがえる。

業界別(『その他』を除く)では、『不動産』が 1,492 円でトップとなった。以下、『サービス』(1,365 円)、『運輸・倉庫』(1,346 円)、『建設』(1,338 円)の 4 業界で全体平均を上回った。他方、『卸売』(1,304 円)、『製造』(1,257 円)、『小売』(1,226 円)、『金融』(1,225 円)、『農・林・水産』(1,185 円)の 5 業界で全体平均を下回った。

最低賃金と最低時給の推移



2029 年までに最低時給 1,500 円以上「達成可能」は 37.9%

2029 年までに自社の最低時給を 1,500 円以上に引き上げることが可能かを尋ねたところ、「既に 1,500 円以上」と回答した企業は 10.5%、「可能だと思う」は 27.4%、「どちらとも言えない」は 26.3%、「可能だと思わない」は 27.4%、「分からない」は 8.4%だった。

¹ 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第 1 位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

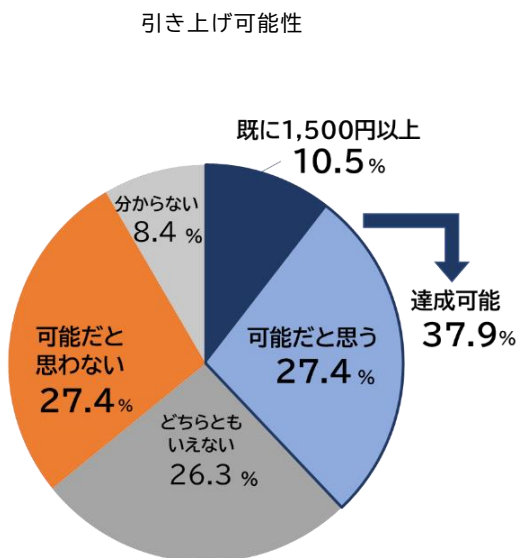
業界別にみると、「既に1,500円以上」と「可能だと思う」の合計が最も高いのは『不動産』(60.0%)で、『金融』(50.0%)、『建設』(43.8%)、『サービス』(40.9%)、『卸売』(40.0%)が4割台が続いた。

一方で、3割を下回ったのは、『小売』(21.2%)、『運輸・倉庫』(27.6%)の2業界だった。

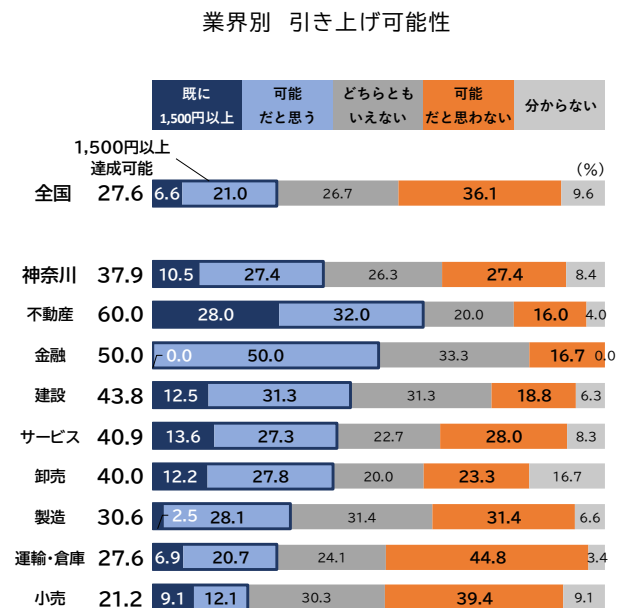
「可能だと思わない」は、『運輸・倉庫』(44.8%)が最も高く、唯一4割を超えた。

また、『運輸・倉庫』、『小売』、『製造』の3業界で、「既に1,500円以上」と「可能だと思う」の合計を「可能だと思わない」が上回り、政府が掲げる2029年までに最低賃金1,500円以上への引き上げ目標の達成には厳しさが表れている。

2029年までに最低時給1,500円以上に引き上げられる可能性



注1:母数は、有効回答企業533社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



都道府県別、「神奈川県」が平均 1,321 円で、「東京都」に次ぐ 2 番目、一方で地域間の格差が顕著に

最低時給を都道府県別で比較すると、「神奈川」は平均 1,321 円で、最も高かった「東京」(1,381 円)に続いて 2 番目の水準となった。次いで、「大阪」(1,275 円)、「千葉」(1,263 円)、「埼玉」(1,243 円)、「兵庫」(1,220 円)、「愛知」(1,216 円)の 7 都府県で 1,200 円を超え、1,300 円以上は上位 2 都県のみとなった。

なお、最低時給と最低賃金の差額は「東京」(+155 円)が最大で、「神奈川」は(+96 円)だった。

一方で、最低時給が 1,000 円を下回る都道府県はなかったものの、「鳥取」(1,047 円)、「青森」(1,052 円)、「秋田」(1,053 円)、「鹿児島」(1,053 円)が低水準だった。さらに、最低賃金との差額については「鳥取」(+17 円)、「秋田」(+22 円)、「青森」(+23 円)が下位 3 県となっている。都道府県別の最低時給をみると、地域間の格差が顕著となった。

都道府県別 最低賃金と最低時給 一覧

(単位:円)

都道府県	最低賃金	最低時給	差額
北海道	1,075	1,156	81
青森	1,029	1,052	23
岩手	1,031	1,057	26
宮城	1,038	1,120	82
秋田	1,031	1,053	22
山形	1,032	1,056	24
福島	1,033	1,100	67
茨城	1,074	1,158	84
栃木	1,068	1,183	115
群馬	1,063	1,127	64
埼玉	1,141	1,243	102
千葉	1,140	1,263	123
東京	1,226	1,381	155
神奈川	1,225	1,321	96
新潟	1,050	1,112	62
富山	1,062	1,171	109
石川	1,054	1,153	99
福井	1,053	1,136	83
山梨	1,052	1,116	64
長野	1,061	1,144	83
岐阜	1,065	1,136	71
静岡	1,097	1,142	45
愛知	1,140	1,216	76
三重	1,087	1,146	59
滋賀	1,080	1,144	64
京都	1,122	1,199	77
大阪	1,177	1,275	98
兵庫	1,116	1,220	104
奈良	1,051	1,150	99
和歌山	1,045	1,093	48
鳥取	1,030	1,047	17
島根	1,033	1,092	59
岡山	1,047	1,124	77
広島	1,085	1,167	82
山口	1,043	1,141	98
徳島	1,046	1,091	45
香川	1,036	1,117	81
愛媛	1,033	1,081	48
高知	1,023	1,082	59
福岡	1,057	1,140	83
佐賀	1,030	1,073	43
長崎	1,031	1,078	47
熊本	1,034	1,086	52
大分	1,035	1,146	111
宮崎	1,023	1,065	42
鹿児島	1,026	1,053	27
沖縄	1,023	1,118	95
全体	1,121	1,205	84

注1:最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)より引用
注2:最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの
注3:最低時給の母数は、有効回答企業1万554社のうち、集計可能な企業7,969社
注4:青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

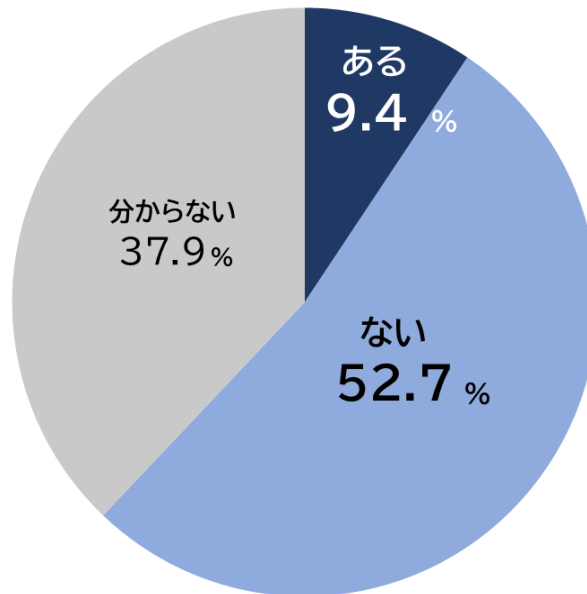
最低賃金引き上げによる消費効果、「ない」とみる企業が半数超
増えない可処分所得や将来不安で消費回復には悲観的

今回の最低賃金の引き上げは、今後の消費回復に効果があるか尋ねたところ、「ある」と回答した企業は9.4%にとどまり、「ない」と回答した企業は 52.7%だった。最低賃金の引き上げが消費の回復に結び付くか懐疑的に考えている企業が半数を超える結果となった。

業界別に「ある」の割合をみると、『金融』(16.7%)がトップとなり、『不動産』(16.0%)、『運輸・倉庫』(13.8%)、『建設』(13.5%)、『サービス』(10.6%)が全体を上回った。一方で、『小売』(0.0%)、『卸売』(5.6%)となっており、消費回復に対してより悲観的に捉えている結果となった。

企業からは、「給与が増加しても社会保険料の負担も増加しているため、消費回復につながらない」(運輸・倉庫)、「賃金を上げる事には賛成だが、食品の消費税をなくすか、減らさないと効果は出ないと考えている」(飲食料品卸売業)など、可処分所得が増えないことや、将来への不安が消費を抑制しているといった意見が目立った。

最低賃金引き上げによる消費回復の効果



注1:母数は、有効回答企業533社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、神奈川県企業の採用時の最低時給の全体平均は 1,321 円となり、最低賃金を 96 円上回った。最低時給の引き上げに対する各企業の努力がうかがえる。

一方で、人件費の上昇や物価高騰などコスト負担の高まりが続き、これ以上の引き上げは難しいという声が多い。さらに近年、最低賃金の改定幅が大きくなっていることにより、企業に賃上げ疲れの様子が表れている。政府目標としている 2029 年までに最低賃金 1,500 円以上は、政府の最低賃金の引き上げペースと企業経営の面から非常に厳しいといえる。

また、最低賃金の引き上げによる消費効果は半数超の 52.7%が「ない」と回答している。最低賃金の引き上げを行うだけでは、社会保障や税金により手取りの収入が思っていたよりも増加せず、消費回復につながりづらい。最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要があるだろう。

＜参考＞最低賃金の引き上げに対する企業からの声

	主な企業からの声	業種 51 分類
前 向 き な 意 見	業界団体への賃金アップの要請を積極的に行っている点は評価でき、且つ最低賃金引き上げに伴う補助金や減税など政策としてもきちんと打ち出していることは物価上昇への対応としては十分であると考える。政府には更なる財政出動を期待する	教育サービス
	個々の資質アップのため、行政は教育・意識改革に多くの予算を費やし、他国に負けない人材育成に努め、最低賃金1,500円以上に見合う環境を、他国に先駆けてやるべきと考える	運輸・倉庫
	賃金水準の上昇は良いが、高齢者やパートタイムなど労働形態や就労条件を考慮した賃金水準の設定(バリエーション)が必要だと考える	情報サービス
否 定 的 な 意 見	収益が伸びない中で毎年の大きな賃上げは現実的には難しい。大企業のように内部留保が潤沢という訳でもない	化学品製造
	政府が社会保険料の減免や消費税減税をすれば企業の負担が減り、賃上げ原資ができて上げられるのではないか	人材派遣業
	業務能力に関係なく、一律に最低賃金を上げることが、会社経営に大きな負担がかかるので、経済情勢等を考慮すべき	不動産
	価格転嫁が進まない状況で最低賃金を上げることは不可能。大半の企業は倒産に追い込まれる	輸送用機械 ・器具製造業
	診療報酬が上がらない限り出すものも出せない	医療・福祉 ・保健衛生業
	扶養控除の壁を取り払ってもらふ事をセットにしないと、従業員の労働時間だけが減っていく。収入拡大に繋がらない最低賃金の上昇だけは避けて貰いたい	リース・賃貸業